

山高の母子福祉思想の原点

—母の権利擁護からの出発—

○同志社大学大学院社会学研究科 今井 涼 (8661)

キーワード3つ: 山高しげり 母子福祉 婦人運動

1. 研究目的

山高しげりは、戦後の日本において全国未亡人団体協議会(以下全未協とする)を主導して母子福祉運動を展開し、母子福祉法(現行の母子及び寡婦福祉法)等の母子福祉をめぐる法制度の成立・制定に貢献した女性運動家である。言わば、母子福祉関連法制度の確立への貢献をつうじて戦後の母子福祉分野の輪郭の一端を描いた人物とも言える。

しかしながら今日においても、母子家庭の問題は依然として軽減されているとはいえない。なぜ山高らの活動とその成果にもかかわらず、母子家庭の問題は軽減されないままなのか、その要因には様々なものが考えられるだろうが、本研究においてはその一因を、山高の母子福祉の思想と、「母子一体の原則」等の全未協の運動理念とに求める立場に立つ。その上で、山高の、母性保護連盟における母子扶助法制定運動時代の活動の中に、戦後の山高の母子福祉思想の直接のルーツがあるものとして、山高の母子家庭問題の認識や思想及び「母子一体の原則」の理念のその連続性を検証する。母子扶助法制定運動時代を対象とするのは、同連盟における母性保護の運動が、山高がその活動を母子福祉分野へと方向転換する契機となり、その後の母子福祉活動に大きな影響を与えたと考えられるからである。また、山高の思想の立ち位置をより鮮明に浮かび上がらせるために、母子扶助法制定運動当時における山高の周辺人物の母子福祉をめぐる問題の認識や思想についても適宜検討する。これらの検証をつうじて、山高の母子福祉の思想のルーツの一端を明らかにすることを研究の目的とする。以って、現在の母子家庭問題を解きほぐすための手がかりを見出すことにつなげたい。

2. 研究の視点および方法

主に文献研究による。従来の山高に関する先行研究では、山高の母子福祉の思想を、戦後の母子福祉活動に連なるものとの観点から検証することはしていない。そこで本研究では、山高の母子福祉の思想が母子扶助法制定時代にそのルーツをもち、戦後の山高の母子福祉運動に継承されていくとの視点に立って分析を行う。具体的には次のような方法を採用。山高の『母子福祉四十年』『婦人問題の知識』等の著書を一次資料として用いて山高自身の母子福祉に関する思想を分析する。また、母子扶助法制定時代の『婦選』『女性展望』『母性保護』といった機関紙の一次資料の検討や、山高の周辺の婦人運動家に関する先行

研究の参照つうじて、当時の山高の周辺人物らの母子福祉をめぐる思想を検討し、山高の思想的立ち位置を明らかにする。

3. 倫理的配慮

引用を行う際は日本社会福祉学会の引用法に基づき、日本社会福祉学会の研究倫理指針にしたがって厳格に行う。特に本研究は歴史的な文献を多く資料として用いるため、用語や表現等については当時のままのものを用いることもあるが、発表・レジュメ作成にあたってはその旨を明示及び明記する。

4. 研究結果

母子扶助法制定時代の山高は、母が母たることに大きな価値を置くような母性観を有しており、母子福祉活動においては、母子が経済的理由等で分離されることなく、生活の本拠を共にすることで母子の幸福の実現を図るべきであるとする「母子一体」を追求していたことがわかった。また、母が母たることを全うできる権利の保障という観点が、父との生別や死別、嫡子・私生児等の区別を設けることのなく、その対象としてより普遍的な母子福祉の構想を可能にしていた。母性保護をめぐるこのような認識は、多少の主張の差異は見られつつも、大体において、当時の婦選獲得同盟や母性保護連盟の婦人運動家の多くに共有されていたものであった。そして母子福祉をめぐる母子扶助法制定時代におけるこうした思想は、戦後の全未協での山高の母子福祉活動においてもほぼそのまま継承されているものであったことが明らかとなった。

5. 考察

母性保護連盟による母子扶助法制定運動は、婦選獲得同盟においては婦人参政権獲得のための傍系運動と位置付けるところから出発した。すなわち、母性を擁護するための法制度の確立をつうじて、間接的に女性の地位を向上させることを目指したのであった。そのため、同連盟による運動においては、児童の権利の擁護の観点よりも、母が母たるための女性の権利の擁護に主眼が置かれることとなったと考えられる。母の養育によって母子の幸福の実現を図るとの母子一体の理念は、母子扶助法制定運動においてはこうした文脈において称揚され、母子各々の別個の権利の追求が真剣に検討されることはなかった。そして母が母たる権利の擁護という立場から出発した山高の母子福祉の思想は、大きくは変わることなく、山高の戦後の母子福祉活動にも継承された。その結果、山高がその確立に貢献した日本の母子福祉をめぐる制度は、徐々に母子家庭のニーズを捉えきれなくなっていたのではないかと推察された。その詳細な検証は今後の課題としたい。